

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名：江津邑智消防組合

会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,139,738,131	固定負債	927,559,386
有形固定資産	1,067,672,450	地方債	746,020,865
事業用資産	930,416,068	長期未払金	-
土地	75,639,674	退職手当引当金	165,605,681
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,227,005,893	その他	15,932,840
建物減価償却累計額	-680,444,848	流動負債	132,975,596
工作物	162,916,800	1年内償還予定地方債	59,050,464
工作物減価償却累計額	-40,491,453	未払金	-
船舶	1,783,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,782,998	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,226,969
航空機	-	預り金	3,882,435
航空機減価償却累計額	-	その他	6,815,728
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>1,060,534,982</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	185,790,000	固定資産等形成分	1,186,556,599
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	-1,043,469,353
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,222,346,746		
物品減価償却累計額	-1,085,090,364		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	72,065,681		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	72,065,681		
減債基金	-		
その他	72,065,681		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
流動資産	63,884,097		
現金預金	17,065,629		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	46,818,468		
財政調整基金	46,818,468		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-	<b>純資産合計</b>	<b>143,087,246</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,203,622,228</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,203,622,228</b>

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名：江津邑智消防組合

会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,250,270,498
業務費用	1,193,869,437
人件費	980,759,620
職員給与費	901,942,199
賞与等引当金繰入額	63,226,969
退職手当引当金繰入額	8,448,135
その他	7,142,317
物件費等	207,200,393
物件費	108,107,595
維持補修費	1,338,713
減価償却費	97,754,085
その他	-
その他の業務費用	5,909,424
支払利息	4,847,278
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,062,146
移転費用	56,401,061
補助金等	55,743,861
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	657,200
経常収益	13,742,647
使用料及び手数料	1,574,480
その他	12,168,167
純経常行政コスト	1,236,527,851
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	380,000
資産売却益	380,000
その他	-
純行政コスト	1,236,147,851

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名：江津邑智消防組合

会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	144,153,097	1,060,861,465	-916,708,368	
純行政コスト (△)	-1,236,147,851		-1,236,147,851	
財源	1,235,082,000		1,235,082,000	
税収等	1,235,082,000		1,235,082,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-1,065,851		-1,065,851	
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加		125,695,134	-125,695,134	
有形固定資産等の減少		204,851,900	-204,851,900	
貸付金・基金等の増加		-97,754,085	97,754,085	
貸付金・基金等の減少		22,243,319	-22,243,319	
資産評価差額		-3,646,000	3,646,000	
無償所管換等		-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,065,851	125,695,134	-126,760,985	
本年度末純資産残高	143,087,246	1,186,556,599	-1,043,469,353	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名：江津邑智消防組合

会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,138,366,640
業務費用支出	1,081,965,579
人件費支出	966,609,847
物件費等支出	109,446,308
支払利息支出	4,847,278
その他の支出	1,062,146
移転費用支出	56,401,061
補助金等支出	55,743,861
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	657,200
業務収入	1,207,790,288
税収等収入	1,194,056,326
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,574,480
その他の収入	12,159,482
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	69,423,648
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	227,095,219
公共施設等整備費支出	204,851,900
基金積立金支出	22,243,319
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	45,060,359
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	3,646,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	380,000
その他の収入	41,034,359
投資活動収支	-182,034,860
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	73,360,228
地方債償還支出	62,629,726
その他の支出	10,730,502
財務活動収入	177,300,000
地方債発行収入	177,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	103,939,772
本年度資金収支額	-8,671,440
前年度末資金残高	21,854,634
本年度末資金残高	13,183,194
前年度末歳計外現金残高	3,592,658
本年度歳計外現金増減額	289,777
本年度末歳計外現金残高	3,882,435
本年度末現金預金残高	17,065,629

# 令和 6 年度決算 財務書類

注記（一般会計等）

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当ありません。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～ 50 年

工作物 10 年～ 40 年

船舶 5 年

物品 4 年～ 17 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（ 5 年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち消防組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

## ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10 %未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

## 4 偶発債務

該当する債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する事業はありません。

## (2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

売却予定とされている公共資産

### イ 内訳

該当の資産はありません。

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 22,748,568 円

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

### ①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

### ②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (4) 資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支 △89,166,615 円

### ②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,452,005,281 円	1,438,822,087 円
繰越金に伴う差額	21,854,634 円	-
資金収支計算書	1,430,150,647 円	1,438,822,087 円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	69,423,648 円
投資活動のその他の収入	41,034,359 円
減価償却費	△97,754,085 円
賞与等引当金増減額	△5,701,638 円
退職手当引当金増減額	△8,448,135 円
資産除売却損益	380,000 円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,065,851 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	30,000,000 円
一時借入金に係る利子額	一円

【様式第5号】

## 附属明細書(一般会計等)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,452,858,367	200,277,000	-	1,653,135,367	722,719,299	35,592,548	930,416,068
土地	75,639,674	-	-	75,639,674	-	-	75,639,674
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,212,518,893	14,487,000	-	1,227,005,893	680,444,848	31,235,003	546,561,045
工作物	162,916,800	-	-	162,916,800	40,491,453	4,357,545	122,425,347
船舶	1,783,000	-	-	1,783,000	1,782,998	-	2
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	185,790,000	-	185,790,000	-	-	185,790,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,217,771,846	4,574,900	-	1,222,346,746	1,085,090,364	62,161,537	137,256,382
合計	2,670,630,213	204,851,900	-	2,875,482,113	1,807,809,663	97,754,085	1,067,672,450

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	930,416,068	-	930,416,068
土地	-	-	-	-	-	75,639,674	-	75,639,674
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	546,561,045	-	546,561,045
工作物	-	-	-	-	-	122,425,347	-	122,425,347
船舶	-	-	-	-	-	2	-	2
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	185,790,000	-	185,790,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	137,256,382	-	137,256,382
合計	-	-	-	-	-	1,067,672,450	-	1,067,672,450

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	46,818,468	-	-	-	46,818,468	46,818,468
消防施設整備基金	72,065,681	-	-	-	72,065,681	72,065,681
合計	118,884,149	-	-	-	118,884,149	118,884,149

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	805,071,329	59,050,464	-	730,571,329	74,500,000	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	805,071,329	59,050,464	-	730,571,329	74,500,000	-	-	-	-	-

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
805,071,329	737,771,329	67,300,000	-	-	-	-	-	0.86%

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
805,071,329	59,050,464	61,292,845	82,111,679	56,024,323	54,706,970	272,730,270	142,022,151	77,132,627	-

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	57,525,331	63,226,969	57,525,331	-	63,226,969
退職手当引当金	157,157,546	8,448,135	-	-	165,605,681
合計	214,682,877	71,675,104	57,525,331	-	228,832,650

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	消防救急デジタル無線共通波回線制御装置等負担金	大田市	20,158	消防救急デジタル無線共通波回線制御装置等負担金
	計		20,158	
その他の補助金等	総合事務組合負担金	島根県市町村総合事務組合	38,575,680	退職手当組合負担金
	救急医療ICTネットワーク整備事業負担金	島根県・江津市	7,778,000	救急医療ICTネットワーク整備事業負担金
	職員教育負担金	消防学校等職員教育機関	3,892,257	教育に係る負担金
	島根県防災情報システム管理費負担金	島根県	2,533,000	島根県防災情報システム管理費負担金
	会費負担金	協会等	1,339,706	会費負担金
	職員共済組合互助会負担金	島根県市町村職員共済組合	846,513	会費負担金
	電気料等負担金	島根県・浜田市	296,447	電気料等負担金
	消防学校等入校経費	播磨交通研修センター	165,000	教育に係る負担金
	江邑少年婦人防火委員会補助金	江邑少年婦人防火委員会	150,000	防火事業支援
	職員教育負担金	特定非営利活動法人ジャパンタスクホース	82,200	教育に係る負担金
	職員採用試験負担金	(財)日本人事試験研究センター等	50,600	職員採用試験負担金
	職員教育負担金	高圧ガス保安協会	10,300	教育に係る負担金
	職員教育負担金	協会等	4,000	教育に係る負担金
計			55,723,703	
合計			55,743,861	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金	1,235,082,000
		小計	1,235,082,000
	資本的 補助金	国庫支出金	-
		都道府県等支出金	-
		計	-
	経常的 補助金	国庫支出金	-
		都道府県等支出金	-
		計	-
	小計		-
	合計		1,235,082,000
総計		税収等	1,235,082,000
		国県等補助金	-

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,236,147,851	—	—	1,066,718,662	169,429,189
有形固定資産等の増加	204,851,900	—	177,300,000	27,551,900	—
貸付金・基金等の増加	22,243,319	—	—	22,243,319	—
その他	—	—	—	—	—
合計	1,463,243,070	—	177,300,000	1,116,513,881	169,429,189

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	13,183,194
合計	13,183,194